



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 エーザイ株式会社

コード番号 4523 URL <http://www.eisai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 内藤 晴夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役 コーポレートアフェアーズ担当 (氏名) 佐々木 小夜子

TEL 03-3817-5120

四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	448,047	3.8	42,825	△20.9	39,232	△21.9	29,492	△13.3
25年3月期第3四半期	431,553	△14.5	54,125	△34.2	50,224	△35.5	34,011	△30.9

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 77,393百万円 (51.4%) 25年3月期第3四半期 51,112百万円 (109.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
26年3月期第3四半期	103.43	103.32
25年3月期第3四半期	119.34	119.31

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
26年3月期第3四半期	978,751	508,249	51.5	1,767.58
25年3月期	990,249	474,303	47.4	1,646.31

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 504,091百万円 25年3月期 469,356百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
25年3月期	—	70.00	—	80.00	150.00
26年3月期	—	70.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	80.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	587,000	2.3	74,500	5.7	70,000	6.7	38,500	△20.2	135.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	296,566,949 株	25年3月期	296,566,949 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	11,273,810 株	25年3月期	11,470,897 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	285,156,873 株	25年3月期3Q	284,993,471 株

役員報酬BIP信託口として保有する当社株式105,400株は、期末自己株式数に含めておりませんが、期中平均株式数には、1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定において控除する自己株式として含めております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本発表において提供される資料ならびに情報は、本資料発表日時点における予想、目標、評価、見通し、リスクを伴う想定などの不確実性に基づくものを含んでおります。従って、様々な要因の変化により、将来予想などが実際の結果と大きく乖離する可能性があります。予想数値、予想の前提条件その他に関する事項については、9ページをご参照ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は、決算短信に添付しております。また、平成26年2月3日(月)に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。説明会で配布した資料等については、当社ホームページに掲載する予定です。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	(ページ)
1) 連結経営成績に関する説明	2
2) 研究開発などの状況	4
3) 連結財政状態に関する説明	8
4) 利益配分に関する考え方および期末配当予想	8
5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	9
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	
1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	10
2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	10
3) 会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示	10
4) 追加情報	10
3. 四半期連結財務諸表	
1) 四半期連結貸借対照表	11
2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	16
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	16
(追加情報)	16
(四半期連結損益計算書関係)	16
(セグメント情報)	17
(重要な後発事象)	19

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

1) 連結経営成績に関する説明

[売上高、利益の状況]

- 当第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日～平成25年12月31日、以下「当第3四半期」)の連結業績は、次のとおりとなりました。

売上高	4,480億47百万円(前年同期比 3.8%増)
営業利益	428億25百万円(同 20.9%減)
経常利益	392億32百万円(同 21.9%減)
四半期純利益	294億92百万円(同 13.3%減)

- 売上高については、成長ドライバーである抗がん剤「ハラヴェン」、ヒト型抗ヒト TNF α モノクローナル抗体「ヒュミラ」、疼痛治療剤「リリカ」等が伸長し増収となりました。プロトンポンプ阻害剤「パリエット(米国製品名「アシフェックス」)」の売上高は749億54百万円(前年同期比 8.7%減)、アルツハイマー型認知症治療剤「アリセプト」の売上高は663億93百万円(同 9.7%減)となりました。がん関連領域製品の売上高は、774億81百万円(同 5.0%増)となり、連結売上高に対する構成比は17.3%(前年同期は17.1%)となりました。また、てんかん領域製品の売上高は、AMPA受容体拮抗剤「Fycompa」も貢献し、176億52百万円(同 50.8%増)と大幅に伸長いたしました。セグメント別には、中国をはじめとするアジア医薬品事業および日本医薬品事業のジェネリック医薬品が伸長いたしました。
- 研究開発費については、重点領域における共同研究開発テーマ進捗に伴うマイルストンの支払い、肥満症治療剤lorcaserin(米国製品名:「Belviq」)のグローバルでの開発・販売権獲得に伴う一時金支払い等により増加(前年同期比 21.7%増)し、売上高比率は23.7%(前年同期は20.2%)となっており、戦略的かつ積極的な投資を行っております。
- 販売管理費については、米国での新製品への積極的な投資を行う一方、共同販促に係る提携費用の減少等があり、前年同期比 2.8%減となり、売上高比率も35.1%(前年同期は37.5%)と改善しました。
- 以上の結果、営業利益、経常利益および四半期純利益は減益となりました。
- 1株当たり四半期純利益は103円43銭(前年同期より15円92銭減)となりました。
- 四半期純利益に少数株主損益およびその他の包括利益を加減した四半期包括利益は、円安の影響を受けて為替換算調整勘定が大きく変動したこと等により773億93百万円(前年同期比 51.4%増)となりました。

[キャッシュ・インカム]

- 当社グループは、キャッシュ創出力を表す経営指標として、キャッシュ・インカムを使用しております。
- キャッシュ・インカムは、成長投資、株主還元、借入返済等に使用可能なキャッシュの総額であり、企業の成長性・戦略を検証する尺度と考えております。
- 四半期純利益は294億92百万円、有形・無形固定資産の減価償却費は292億94百万円、のれん償却額は70億32百万円、減損損失は4億92百万円となりました。

- その結果、当第3四半期のキャッシュ・インカムは663億11百万円(前年同期比9.0%減)となり、1株当たりキャッシュ・インカムは232円55銭(前年同期より23円21銭減)となりました。

*キャッシュ・インカムの算式

当期純損益+有形・無形固定資産減価償却費+インプロセス研究開発費+のれん償却額+減損損失(投資有価証券評価損含む)

*1株当たりキャッシュ・インカムの算式

キャッシュ・インカム÷期中平均株式数(自己株式控除後)

[セグメントの状況]

(各セグメントの売上高は外部顧客に対するものです)

当連結グループは、セグメントを医薬品事業とその他事業に区分しており、平成26年3月期より医薬品事業を構成する日本(医療用医薬品、ジェネリック医薬品、診断薬)、アメリカス(北米、中南米)、アジア(中国、韓国、台湾、インド、アセアン等)、EMEA(欧州、中東、アフリカ、オセアニア)、薬粧-日本(一般用医薬品等)を報告セグメントとしております。これに伴い、本資料のセグメント情報に関する平成25年3月期の数値を新しい報告セグメントに基づいて記載しております。

<日本医薬品事業>

- 売上高は2,403億48百万円(前年同期比2.6%増)、セグメント利益は1,224億26百万円(同19.0%増)となりました。売上高の内訳は、医療用医薬品が2,187億91百万円(同1.1%増)、ジェネリック医薬品が171億46百万円(同27.4%増)、診断薬が44億9百万円(同2.0%増)です。
- 「ヒュミラ」の売上高は223億32百万円(同23.3%増)、「ハラヴェン」の売上高は49億72百万円(同20.5%増)、ファイザー社と共同販促を展開している「リリカ」の共同販促収入は137億71百万円(同33.5%増)といずれも二桁成長となりました。一方、「アリセプト」の売上高は522億87百万円(同6.7%減)、「パリエット」の売上高は369億9百万円(同4.3%減)とそれぞれ減収となりました。
- 平成25年5月、希少疾病であるレノックス・ガストー症候群に対する治療剤「イノベロン」、同年6月、「アリセプト」の新剤形「アリセプトドライシロップ1%」を新発売いたしました。

<アメリカス医薬品事業>

- 売上高は1,068億11百万円(前年同期比6.7%減)となりました。また、セグメント利益は、新製品への投資を積極的に行ったことにより、93億46百万円(同63.6%減)となりました。
- 「アシフェックス」の売上高は平成25年11月の物質特許満了の影響を受け333億80百万円(同11.7%減)、「アリセプト」の売上高は38億3百万円(同59.3%減)、「ハラヴェン」の売上高は99億12百万円(同16.1%増)となりました。平成25年6月に米国において新発売した「Belviq」の売上高は16億63百万円となりました。
- 平成26年1月、米国において、抗てんかん剤「Fycompa」を新発売いたしました。

<アジア医薬品事業>

- 売上高は433億32百万円(前年同期比46.0%増)、セグメント利益は102億53百万円(同68.3%増)となり、全社の成長を牽引いたしました。そのうち、中国の売上高は

235 億 74 百万円(同 48.9%増)と大幅に伸長いたしました。

- 「アリセプト」の売上高は 88 億 76 百万円(同 50.9%増)、「ヒュミラ」の売上高は 52 億 60 百万円(同 52.1%増)、「パリエット」の売上高は 41 億 72 百万円(同 28.2%増)、「ハラヴェン」の売上高は 3 億 7 百万円(同 516.9%増)となりました。
- 平成 25 年 8 月、韓国で中等度・高度アルツハイマー型認知症に対する高用量製剤「アリセプト錠 23mg」を新発売後、香港、インドにおいても同剤の販売を開始いたしました。
- 平成 25 年 10 月、インドで「ハラヴェン」を新発売いたしました。インドでは、患者様の所得水準に応じて全額負担から無償まで複数の負担価格を設定する「ティアードプライシング」を導入しております。なお、「ハラヴェン」は、平成 26 年 1 月現在、アジア 7 カ国で販売しております。

<EMEA 医薬品事業>

- 売上高は 243 億 39 百万円(前年同期比 28.8%増)、セグメント利益は 34 億 94 百万円(同 171.8%増)となりました。
- 「ハラヴェン」の売上高は 62 億 72 百万円(同 71.9%増)と大幅に伸長いたしました。また、「Fycompa」の売上高は 11 億 28 百万円(同 291.9%増)となり、てんかん領域の成長に貢献しています。一方、「アリセプト」、「パリエット」の売上高は、それぞれ、14 億 26 百万円(同 37.8%減)、4 億 91 百万円(同 79.7%減)となりました。
- 平成 25 年 9 月、ロシアにおける当社初の製品として「ハラヴェン」を新発売いたしました。

<菓粧-日本>

- 売上高は 160 億 12 百万円(前年同期比 1.1%増)、セグメント利益は 29 億 9 百万円(同 0.9%減)となりました。
- チョコラ BB グループの売上高は、ドリンク製品などの貢献により、92 億 27 百万円(同 6.8%増)となりました。

2) 研究開発などの状況

[開発品の状況]

- 抗がん剤「ハラヴェン」(一般名:エリブリンメシル酸塩)は、乳がんに係る適応で、各国で順次承認を取得し、平成 26 年 1 月現在で承認取得国数は 52 カ国となりました。非小細胞肺癌を対象としたフェーズⅢ試験が米国、欧州、日本、アジアにおいて進行中です。また、肉腫を対象として、米国、欧州、アジアにおいてフェーズⅢ試験が、日本でフェーズⅡ試験が進行中です。乳がん化学療法の新薬への適応拡大をめざして実施した米国、欧州でのフェーズⅢ試験結果に基づき、平成 25 年 4 月、欧州医薬品庁(EMA)に対して、より早期のラインでの適応で承認申請を行い、受理されました。さらに、米国において、HER2 陰性乳がん化学療法の新薬への適応で承認申請を行い、受理されました。また、中国において、乳がん化学療法の新薬への適応で承認申請を行い、受理されました。また、中国において、乳がん化学療法の新薬への適応で承認申請を行い、受理されました。また、中国において、乳がん化学療法の新薬への適応で承認申請を行い、受理されました。
- 抗てんかん剤「Fycompa」(一般名:ペランパネル、AMPA 受容体拮抗剤)は、12 歳以上の部分てんかん併用療法の適応で、平成 24 年 7 月に欧州委員会(European Commission: EC)より、同年 10 月に米国食品医薬品局(FDA)より承認を取得し、平成 26 年 1 月現在の承認取得国数は 36 カ国となりました。同適応について、日本、中国、アジアでフェーズⅢ試験が進行中です。全般てんかんの併用療法については、米国、

欧州、日本、アジアでフェーズⅢ試験が進行中です。部分てんかんの小児適応では、米国、欧州においてフェーズⅡ試験が進行中です。

- 平成 25 年 4 月、日本において、中心循環系血管内塞栓促進用補綴材「ディーシービーズ」(高度管理医療機器)について、肝細胞癌患者に対する肝動脈塞栓療法を使用目的として製造販売承認を取得いたしました。
- 平成 25 年 5 月、日本において、ヒト型抗ヒト TNF α モノクローナル抗体「ヒュミラ」(一般名:アダリムマブ)について、腸管型ベーチェット病に関する適応追加の承認を取得いたしました。また、同年 6 月、中等症又は重症の潰瘍性大腸炎に関する適応追加の承認を取得いたしました。
- 平成 25 年 8 月、日本において、プロトンポンプ阻害剤「パリエット」(一般名:ラベプラゾールナトリウム)を含む、ヘリコバクター・ピロリ除菌用 3 剤併用パック製剤として一次除菌用「ラベキュアパック 400/ラベキュアパック 800」、二次除菌用「ラベファインパック」について、製造販売承認を取得いたしました。
- 平成 25 年 10 月、欧州において、抗てんかん剤「ゾネグラン」(一般名:ゾニサミド)について、6 歳以上の小児の部分てんかんにおける併用療法に係る適応追加の承認を EC より取得いたしました。
- 平成 25 年 10 月、日本において、アルツハイマー型認知症治療剤「アリセプト」(一般名:ドネペジル塩酸塩)について、レビー小体型認知症に関する効能・効果追加の承認申請をいたしました。
- 中国で申請していた「クレブジン」(一般名)の慢性 B 型肝炎の適応について、非承認通知を受領し、今後の開発方針を検討しております。
- 平成 25 年 11 月、日本において、プロトンポンプ阻害剤「パリエット」について、低用量アスピリン投与時における胃潰瘍又は十二指腸潰瘍の再発抑制に関する効能・効果の追加および 5mg 錠の剤形追加の申請を行いました。
- 日本において、厚生労働省の「小児薬物療法検討会議」の要請に基づき追加取得した頻脈性不整脈治療剤「タンボコール」の小児の効能・効果および用法・用量に対応し、平成 26 年 1 月、小児用細粒製剤の剤形追加を申請いたしました。
- 抗がん剤「E7080」(一般名:レンバチニブメシル酸塩)について、Quintiles(米国)と実施している共同研究開発プログラムにおいて、メラノーマに対する POC(Proof of Concept:創薬概念の検証)を達成いたしました。本試験結果に基づき、各国当局と協議の上、フェーズⅢ試験の実施に向けた準備を進めております。
- アルツハイマー型認知症治療剤「BAN2401」(ヒト化抗 A β プロトフィブリルモノクローナル抗体)のフェーズⅡ試験は、最初の患者様の投薬が開始され、米国、欧州において進行中です。
- アルツハイマー型認知症治療剤「E2609」(BACE 阻害剤)の米国で実施しているフェーズⅠ試験が完了し、フェーズⅡ試験の今年度中開始に向けて準備中です。
- アルツハイマー型認知症治療剤「アリセプト」について、ダウン症候群の退行様症状を対象としたフェーズⅡ試験を日本で開始し、進行中です。
- プロトンポンプ阻害剤(PPI)「パリエット」について、PPI 抵抗性逆流性食道炎に対する維持療法を対象としたフェーズⅢ試験を日本で開始し、進行中です。

- 乾癬を対象として欧米でフェーズⅡ試験段階にあったマルチキナーゼ阻害剤「E6201」について開発中止を決定いたしました。
- 血小板減少症治療剤「E5501」について、手術が予定されている慢性肝疾患における血小板減少症を対象としたフェーズⅢ試験を米国、欧州、アジアで開始いたしました。
- 不眠症治療剤「E2006」について、フェーズⅡ試験を米国で開始いたしました。
- 抗がん剤「E7080」は、放射性ヨウ素治療抵抗性の分化型甲状腺がんを対象としたフェーズⅢ試験の速報結果において、統計学的に顕著な有意差をもって主要評価項目である無増悪生存期間(Progression Free Survival: PFS)を改善いたしました。本試験結果に基づき、日本、米国、欧州の各当局に本剤の承認申請を行う予定です。

[主な提携、その他]

- 平成 25 年 4 月、日本の営業体制について、患者様の受診行動やニーズを熟知し、患者様満足をもっと充足する活動を強化するため、高度な専門性を有する MR による「オンコロジー-hhc ユニット」と地域医療における患者様満足を目指す「地域包括 hhc ユニット」の 2 つのユニット体制に転換いたしました。
- 平成 25 年 4 月、ロシアにおける医薬品販売会社 Limited Liability Company Eisai を英国子会社 Eisai Europe Ltd.の子会社としてモスクワに設立いたしました。
- 平成 25 年 4 月、開発途上国で蔓延する感染症に対する日本発の新薬開発を推進する日本初の官民パートナーシップであるグローバルヘルス技術振興基金(GHIT Fund)の設立に参画いたしました。
- 平成 25 年 4 月、中国江蘇省蘇州市の蘇州工業園区内の新たな土地に、注射剤生産施設の建設を決定いたしました。平成 25 年 12 月に着工し、翌 26 年度上期の竣工を予定しております。
- 平成 25 年 6 月、英国ハットフィールド工場に、今後の新製品群の上市を見据え、開発中の抗がん剤「レンバチニブ」を包装するための高活性化化合物用施設を含む包装施設の増設を決定いたしました。新施設は平成 25 年 9 月に着工し、翌 26 年 9 月の稼働を予定しております。
- 平成 25 年 6 月、抗てんかん剤「Fycompa」について、ドイツで販売承認後に実施される追加有用性評価において、ドイツ連邦合同委員会(G-BA)が本剤の革新的新薬としての価値を適切に評価していないとして、当社は本剤のドイツ国内での販売を一時中断することを決定いたしました。本剤による治療を必要とされている患者様には、Patient Access Program(患者支援プログラム)を提供し、本剤が使用できるようにしてまいります。
- 平成 25 年 6 月、Epizyme, Inc.(米国)と共同開発している抗がん剤「E7438」(EZH2 阻害剤)について、本作用機序として世界初となるフェーズⅠ/Ⅱ試験を開始し、最初の患者様への投薬が開始され、進行中です。
- 平成 25 年 7 月、当社の連結子会社であるエーザイ生科研株式会社について、当社が保有する全株式(発行済株式総数の 70%)を譲渡する旨の株式売買契約を株式会社ローソン(東京都)と締結し、同年 8 月 30 日に全ての譲渡手続きを完了いたしました。
- 平成 25 年 8 月、対外診断薬開発強化に向けた機能再編に伴い、清算手続き中であった当社グループ診断薬研究開発子会社である株式会社パルマビーズ研究所の清算が終了いたしました。

- 平成 25 年 8 月、インド・バイザグ工場で製造するリンパ系フィラリア症治療薬「ジエチルカルバマジンクエン酸塩(DEC)100mg 錠」について、世界保健機関(WHO)より事前認定(Prequalification)を取得し、同年 10 月、WHO への DEC 錠の無償提供を開始いたしました。
- 平成 25 年 8 月、横浜市と「認知症を地域で支えるまちづくり連携協定」を締結いたしました。本協定のもと、当社は、横浜市と緊密に連携し、同市内における認知症に対する理解促進や行政・医療・介護等の連携支援等を推進してまいります。
- 平成 25 年 9 月、米国研究子会社 H3 Biomedicine Inc.が、東欧最大の創薬研究会社の一つである Selvita S.A.(ポーランド)と、新規抗がん剤の創出に向けた共同研究契約を締結いたしました。本契約に基づき、特定の遺伝子状態により悪性化したがんに対して創薬ターゲットとなるリン酸化酵素(キナーゼ)を同定および精査し、そのキナーゼを標的とした新規抗がん剤の創出をめざします。
- 平成 25 年 10 月、米国子会社 Eisai Inc.が、肥満症治療剤「Belviiq」(一般名:lorcaserin hydrochloride)の情報提供を行うコントラクトMRを同年 12 月までに 200 人以上増員し、本剤の情報提供体制を 400 名体制とすることを決定いたしました。
- 平成 25 年 11 月、肥満症治療剤 lorcaserin(米国製品名:「Belviiq」)について、ライセンス対象地域をこれまでの米国ならびにメキシコ、ブラジル、カナダ等を含む米州 21 カ国から韓国、台湾、オーストラリア、ニュージーランド、イスラエルを除く全世界に拡大することを米国 Arena Pharmaceuticals, Inc.のスイス子会社 Arena Pharmaceuticals GmbH と合意いたしました。なお、肥満症以外の特定の適応症についても、今後、両社で共同して開発を進めてまいります。
- 平成 25 年 11 月、Broad Institute(米国)と顧みられない熱帯病および結核に対する新薬開発に向けた共同研究契約を締結いたしました。シャーガス病を対象疾患とした本契約に基づく最初のプロジェクトは、GHIT Fund による助成金交付対象として採択されました。
- 平成 25 年 11 月、ビル&メリンダゲイツ財団の支援を得て、グローバル製薬企業 7 社および 6 つの研究機関によって共同設立され、結核に対する革新的な創薬をめざす「Tuberculosis Drug Accelerator」パートナーシップに参画いたしました。
- 平成 25 年 11 月、美里工場(埼玉県)の事業を、武州製薬株式会社(埼玉県)へ譲渡する契約を締結いたしました。事業譲渡日は、平成 26 年 3 月 31 日を予定しております。
- 平成 25 年 12 月、日本においてノーベルファーマ株式会社(東京都)とコプロモーションを行う抗悪性腫瘍剤「ギリアデル脳内留置用剤 7.7mg」(一般名:カルムスチン)について、製造販売承認を承継いたしました。

3) 連結財政状態に関する説明

[資産等の状況]

- 当第3四半期末の資産合計は、9,787億51百万円(前期末より114億97百万円減)となりました。社債の償還および長期借入金の返済による現預金および有価証券の減少等により資産が減少いたしました。
- 負債合計は、4,705億2百万円(前期末より454億43百万円減)となりました。
- 純資産合計は、為替変動による海外子会社純資産の円換算額の増加等により5,082億49百万円(前期末より339億45百万円増)となり、自己資本比率は51.5%(同4.1ポイント増)となりました。また、負債比率(Net DER)は、0.21倍(同0.06ポイント減)となりました。

*負債比率(Net DER)の算式:(有利子負債(借入金+社債)-現預金-有価証券)÷自己資本

[キャッシュ・フローの状況](平成25年4月1日～平成25年12月31日)

- 営業活動から得たキャッシュ・フローは、588億81百万円(前年同期より54億15百万円増)となりました。税金等調整前四半期純利益は446億31百万円、減価償却費は292億94百万円、法人税等の支払額は、215億94百万円となりました。
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、170億69百万円の収入(前年同期より38億73百万円減)となりました。3カ月超預金の純減少額が251億25百万円となりました。
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、956億20百万円の支出(前年同期より347億87百万円増)となりました。長期借入金の返済に198億76百万円、社債の償還に500億円、配当金の支払に427億77百万円を支出いたしました。
- 以上の結果、当第3四半期末における現金及び現金同等物は、1,408億84百万円(前期末より15億71百万円減)となりました。

4) 利益配分に関する考え方および期末配当予想

剰余金の配当については、連結業績、連結純資産配当率(DOE)およびキャッシュ・インカムを総合的に勘案し、株主の皆様へ継続的・安定的に実施しております。

DOEは、株主の皆様への利益配分を示す配当性向(DPR)と、株主の皆様が投資した資金を使いどれだけ効果的に利益を出せたかを示す自己資本当期純利益率(ROE)の2つの要素を含んでおります。

キャッシュ・インカムは、企業のキャッシュ創出力を表しております。その用途は、成長投資、株主還元および借入返済等の財務体質の強化であり、成長投資と安定配当を重視し、財務状況に応じてバランスよく柔軟に配分することが重要であると考えております。

このような観点から、連結業績に加えDOEならびにキャッシュ・インカムの配分を総合的に勘案することは、中期的な株主還元指標としてバランスのとれた相応しいものと考えております。また、自己株式の取得に関しては、市場環境、資本効率等に鑑み、適切な時期に実施いたします。

当社は委員会設置会社であり、剰余金の配当等に関しては機動的に行うことを目的として取締役会決議とすることを定款に定めております。

期末配当金は、株主の皆様への継続的・安定的な配当という基本方針に基づき、従来の予想どおり1株当たり80円(前年同期と同額)を予定しております。1株当たり中間(第2四半期末)配当金70円と合わせ、年間配当金は1株当たり150円(前期と同額)を見込んでおります。

5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明(平成25年4月1日～平成26年3月31日)
[連結業績予想]

- 通期の連結業績の見通しについては、平成25年5月に発表した予想を、次のとおり修正いたします。

	今回発表予想		前回発表予想		増減額	増減率
	(A)	前期比	(B)	前期比	(A-B)	
売上高	5,870億円	2.3%増	5,780億円	0.8%増	90億円	1.6%
営業利益	745億円	5.7%増	785億円	11.4%増	△40億円	△5.1%
経常利益	700億円	6.7%増	749億円	14.2%増	△49億円	△6.5%
当期純利益	385億円	20.2%減	532億円	10.2%増	△147億円	△27.6%

*1 株当たり予想当期純利益(通期)135円01銭

(第4四半期の前提為替レート:1米ドル102円、1ユーロ139円、1英ポンド167円)

<売上高>

- 売上高については、直近の販売動向と前提為替レート見直しなどにより、5,870億円(前回予想より90億円増)を見込んでおります。
- 主力品の「アリセプト」は850億円(前回予想より40億円増)、「パリエット/アシフェックス」は900億円(前回予想より55億円増)、「ハラヴェン」は300億円(前回予想より40億円減)を見込んでおります。

<利益>

- 肥満症治療剤 lorcaserin(米国製品名:「Belviq」)のグローバルでの開発・販売権の獲得および米国における新製品への積極的な投資により営業利益は745億円(前回予想より40億円減)を見込んでおります。
- 欧米における研究開発体制の改編、美里工場における事業譲渡、および希望退職募集による構造改革に伴う特別損益として△130億円程度の計上を見込んでおります。また、復興特別法人税の1年前倒し廃止に伴う税率変更により、繰延税金資産の金額が30億円程度減少し、同額税金費用が増加すると見込んでおります。これにより、当期純利益は385億円(前回予想より147億円減)となる見込みです。なお、上記構造改革関連費用および税率変更の影響を除く当期純利益は、前年から22億円増の505億円(前期比4.6%増)となります。
- 上記構造改革関連費用および税率変更の影響を除くキャッシュ・インカムは、前回予想と同額の1,000億円を見込んでおり、配当の予定(前期と同額の年間1株当たり150円)に変更はありません。

[将来予想に関する事項と事業等のリスク]

- 本発表において提供される資料ならびに情報は、現在における予想、目標、評価、見通し、リスクを伴う想定などの不確実性に基づくものを含んでおります。従って、さまざまな要因の変化により、将来予想などが実際の結果と大きく乖離する可能性があります。リスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった日本および国際的な経済状況が含まれております。
- 当社グループの連結業績を大幅に変動させる、あるいは投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは、次のとおりであります。なお、これらのリスクは、本資料作成日現在において判断、予想したものです。

海外展開におけるリスク、新薬開発の不確実性、特定の製品への依存に関するリスク、他社とのアライアンスにおけるリスク、医療費抑制策、ジェネリック医薬品に関するリスク、知的財産に関するリスク、副作用発現のリスク、法規制に関するリスク、訴訟に関するリスク、工場の閉鎖または操業停止、使用原材料の安全性および品質に関するリスク、外部への業務委託に関するリスク、環境に関するリスク、ITセキュリティおよび情報管理に関するリスク、金融市況および為替の動向に関するリスク、内部統制の整備等に関するリスクならびに災害等に関するリスク

なお、上記リスク項目の詳細に関しては、当社の有価証券報告書の「事業等のリスク」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

4) 追加情報

(執行役に信託を通じて自社の株式を交付する業績連動型株式報酬制度)

当社は、平成 25 年 5 月 13 日開催の報酬委員会において、執行役の中長期的な企業価値向上へのモチベーションに資するため、当社株式を業績に応じて毎年、執行役に交付する業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という)の導入を決議しました。

本制度の導入に伴う同日開催の取締役会決議を受けて、平成 25 年 5 月 30 日、当社は、受託者である三菱 UFJ 信託銀行株式会社(役員報酬 BIP 信託口)に対して第三者割当による自己株式処分を行い、自己株式処分差益を認識しました。

信託に関する会計処理につきましては、総額法を適用しています。これにより、信託として保有する当社株式を、信託における帳簿価額で株主資本の「自己株式」に計上しています。なお、執行役に信託を通じて当社株式が交付される時点において、自己株式の処分を認識します。

当第 3 四半期末において、役員報酬 BIP 信託口として保有する当社株式の帳簿価額は 477 百万円(105,400 株)です。

3. 四半期連結財務諸表
1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	88,669	94,283
受取手形及び売掛金	185,486	186,735
有価証券	98,788	66,984
商品及び製品	54,860	57,737
仕掛品	17,816	16,587
原材料及び貯蔵品	14,944	16,123
繰延税金資産	47,094	48,573
その他	23,185	18,875
貸倒引当金	△117	△118
流動資産合計	530,727	505,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	85,907	88,546
その他(純額)	56,341	54,206
有形固定資産合計	142,248	142,753
無形固定資産		
のれん	127,342	135,267
販売権	51,432	53,083
技術資産	43,724	46,249
その他	13,546	12,161
無形固定資産合計	236,046	246,763
投資その他の資産		
投資有価証券	34,293	32,712
繰延税金資産	40,727	43,804
その他	6,339	7,043
貸倒引当金	△133	△108
投資その他の資産合計	81,226	83,452
固定資産合計	459,521	472,969
資産合計	990,249	978,751

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,054	26,122
短期借入金	7,597	15,211
1年内返済予定の長期借入金	18,810	45,539
コマーシャル・ペーパー	—	9,999
1年内償還予定の社債	49,999	—
未払金	35,108	23,027
未払費用	47,003	53,428
未払法人税等	7,419	9,215
売上割戻引当金	15,665	16,432
その他の引当金	439	495
その他	7,642	11,502
流動負債合計	215,740	210,974
固定負債		
社債	29,998	29,998
長期借入金	207,620	166,617
繰延税金負債	19,638	19,630
退職給付引当金	13,801	13,536
役員退職慰労引当金	735	807
その他	28,412	28,938
固定負債合計	300,205	259,528
負債合計	515,945	470,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,985	44,985
資本剰余金	56,860	56,969
利益剰余金	469,703	456,418
自己株式	△39,031	△38,843
株主資本合計	532,518	519,529
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,344	5,252
繰延ヘッジ損益	△973	△738
為替換算調整勘定	△66,532	△19,952
その他の包括利益累計額合計	△63,162	△15,438
新株予約権	1,093	1,111
少数株主持分	3,853	3,046
純資産合計	474,303	508,249
負債純資産合計	990,249	978,751

2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日)
売上高	431,553	448,047
売上原価	128,144	141,526
売上総利益	303,408	306,520
返品調整引当金繰入額	—	41
返品調整引当金戻入額	4	—
差引売上総利益	303,413	306,479
販売費及び一般管理費	249,287	263,654
営業利益	54,125	42,825
営業外収益		
受取利息	752	692
受取配当金	715	550
その他	210	300
営業外収益合計	1,677	1,543
営業外費用		
支払利息	5,018	4,215
為替差損	227	745
その他	332	175
営業外費用合計	5,579	5,136
経常利益	50,224	39,232
特別利益		
固定資産売却益	570	3,063
負ののれん発生益	1,960	249
投資有価証券売却益	147	3,365
その他	214	535
特別利益合計	2,892	7,213
特別損失		
固定資産処分損	78	226
減損損失	1,256	492
投資有価証券評価損	250	—
特別退職金	—	※1 1,096
その他	0	0
特別損失合計	1,585	1,814
税金等調整前四半期純利益	51,531	44,631
法人税、住民税及び事業税	23,049	21,216
法人税等調整額	△5,748	△6,267
法人税等合計	17,301	14,949
少数株主損益調整前四半期純利益	34,230	29,681
少数株主利益	218	189
四半期純利益	34,011	29,492

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	34,230	29,681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△418	906
繰延ヘッジ損益	△9	235
為替換算調整勘定	17,310	46,570
その他の包括利益合計	16,882	47,712
四半期包括利益	51,112	77,393
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,016	77,216
少数株主に係る四半期包括利益	96	177

3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	51,531	44,631
減価償却費	31,713	29,294
のれん償却額	5,657	7,032
負ののれん発生益	△1,960	△249
固定資産除売却損益 (△は益)	△492	△2,836
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△147	△3,365
その他の損益 (△は益)	5,004	3,446
売上債権の増減額 (△は増加)	19,275	4,526
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,264	2,554
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,197	△519
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△18,789	△5,626
売上割戻引当金の増減額 (△は減少)	△2,873	△1,106
その他	3,245	5,314
小計	81,703	83,097
利息及び配当金の受取額	1,277	1,544
利息の支払額	△4,842	△4,165
法人税等の支払額	△24,671	△21,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,465	58,881
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,976	△6,330
有形固定資産の売却による収入	893	2,833
無形固定資産の取得による支出	△8,472	△11,759
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△3,118	△3,915
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	3,538	9,781
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	896
過年度子会社株式売却代金の回収による収入	6,084	—
3カ月超預金の純増減額 (△は増加)	29,063	25,125
その他	△67	437
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,943	17,069
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,438	7,612
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	24,996	9,999
長期借入金の返済による支出	△40,000	△19,876
社債の償還による支出	—	△50,000
配当金の支払額	△42,748	△42,777
その他	△641	△577
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,832	△95,620
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,145	18,097
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,722	△1,571
現金及び現金同等物の期首残高	112,567	142,456
現金及び現金同等物の四半期末残高	133,290	140,884

4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

I. 事業分離

当社は、平成 25 年 11 月 29 日、製造拠点の一つである美里工場(埼玉県)における事業を武州製薬株式会社(埼玉県)に譲渡する契約を締結いたしました。

(1) 事業分離の概要

a. 分離先の企業名

武州製薬株式会社

b. 分離する事業の内容

医薬品製造事業

c. 事業分離を行う主な理由

世界の医薬品産業を取り巻く環境が大きく変化する中、当社は、主力品の特許満了や製品ポートフォリオの変化に直面しております。このような環境変化を受け、当社は、グローバルサプライチェーンの最適化に向けた戦略の見直しを行い、武州製薬株式会社へ美里工場の当該事業を譲渡することといたしました。

d. 事業分離予定日

平成 26 年 3 月 31 日

e. 法的形式を含む取引の概要

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(四半期連結損益計算書関係)

※1 当第 3 四半期連結会計期間において、当連結グループは、研究開発部門であるエーザイプロダクトクリエーションシステムズの欧米における体制の改編を行いました。これに伴う「特別退職金」1,096 百万円を特別損失に計上しております。

(セグメント情報)

第1四半期連結会計期間より、当連結グループは報告セグメントの区分方法を変更し、前期のセグメント情報に反映しております。(報告セグメントの区分方法に関しましては、18頁の報告セグメントの変更等に関する事項をご参照ください。)

I. 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益(又は損失)の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント(注1)						その他 (注2)	合計
	医薬品事業							
	日本	アメリカス	アジア	EMEA	薬粧-日本	計		
外部顧客への売上高	234,192	114,460	29,670	18,897	15,844	413,065	18,487	431,553
セグメント利益	102,870	25,689	6,090	1,285	2,936	138,872	9,177	148,050

(注)1 各報告セグメントに属する主な国、地域または事業は次のとおりです。

- ①日本: 医療用医薬品、ジェネリック医薬品、診断薬
- ②アメリカス: 北米、中南米
- ③アジア: 中国、韓国、台湾、インド、アセアン
- ④EMEA: 欧州、中東、アフリカ、オセアニア
- ⑤薬粧-日本: 一般用医薬品等

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品原料などに係る事業を含んでいます。

(2) 報告セグメントの利益(又は損失)の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	138,872
「その他」の区分の利益	9,177
研究開発費(注1)	△87,243
親会社の本社管理費等(注2)	△6,681
四半期連結損益計算書の営業利益	54,125

(注)1 当連結グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分しておりません。

2 親会社の本社管理費等は、当連結グループ全体の運営に係る費用であるため、セグメントに配分しておりません。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

a. 固定資産に係る重要な減損損失

第2四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間に、アメリカス医薬品事業において、一部の医療用医薬品の独占的権利(販売権)について減損損失を認識しております。当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては1,256百万円です。

b. 重要な負ののれん発生益

第2四半期連結会計期間に、アジア医薬品事業において、連結子会社である Eisai Asia Regional Services Pte. Ltd.が同社の子会社である Eisai(Thailand)Marketing Co., Ltd.の増資を引受けたことに伴い、負ののれんが発生いたしました。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては1,960百万円です。

Ⅱ. 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益(又は損失)の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント(注1)						その他 (注2)	合計
	医薬品事業							
	日本	アメリカス	アジア	EMEA	薬粧-日本	計		
外部顧客への売上高	240,348	106,811	43,332	24,339	16,012	430,844	17,202	448,047
セグメント利益	122,426	9,346	10,253	3,494	2,909	148,430	7,991	156,421

(注)1 各報告セグメントに属する主な国、地域または事業は次のとおりです。

- ①日本:医療用医薬品、ジェネリック医薬品、診断薬
- ②アメリカス:北米、中南米
- ③アジア:中国、韓国、台湾、インド、アセアン
- ④EMEA:欧州、中東、アフリカ、オセアニア
- ⑤薬粧-日本:一般用医薬品等

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品原料などに係る事業を含んでいます。

(2) 報告セグメントの利益(又は損失)の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	148,430
「その他」の区分の利益	7,991
研究開発費(注1)	△106,190
親会社の本社管理費等(注2)	△7,405
四半期連結損益計算書の営業利益	42,825

(注)1 当連結グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分しておりません。

2 親会社の本社管理費等は、当連結グループ全体の運営に係る費用であるため、セグメントに配分しておりません。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結グループは、セグメントを医薬品事業とその他事業に区分しており、医薬品事業を構成するリージョン等を報告セグメントとしております。

当連結グループは、従来、医薬品事業をイースト・アジア(日本、中国、韓国、台湾、香港)、アメリカス(北米、中南米)、EMEA(欧州、中東、アフリカ)、インド・パシフィック(南アジア、アセアン、オセアニア)の4リージョンで構成していましたが、事業を取り巻く様々な環境変化に迅速に対応することを目的に、第1四半期連結会計期間より医薬品事業の構成を再編いたしました。

新たな構成は、日本(医療用医薬品、ジェネリック医薬品、診断薬)、アメリカス(北米、中南米)、アジア(中国、韓国、台湾、インド、アセアン等)、EMEA(欧州、中東、アフリカ、オセアニア)、薬粧-日本(一般用医薬品等)です。

この再編に合わせて報告セグメントの区分方法を変更し、前年同四半期連結累計期間のセグメント情報に反映しております。

(4) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

a. 固定資産に係る重要な減損損失

該当事項はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間に、報告セグメントに配分していない固定資産に係る減損損失を認識しております。その内容は、償却を開始していない医療用医薬品の独占的権利(販売権)であり、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては492百万円です。

b. 重要な負ののれん発生益

第2四半期連結会計期間に、アジア医薬品事業において、連結子会社である Eisai Asia Regional Services Pte. Ltd.が、同社の子会社である Eisai(Thailand)Marketing Co., Ltd.の株式を少数株主から全て取得したことに伴い、負ののれんが発生いたしました。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては249百万円です。

(重要な後発事象)

I. 希望退職者の募集について

当社は、平成25年11月29日、下記の通り、希望退職者の募集を行うことを決定し、平成26年1月24日に応募人数が確定いたしました。

(1) 希望退職者の募集の理由

世界の医薬品市場が、先進国での成長鈍化と新興国や開発途上国における成長機会の拡大という大グローバルイゼーション時代へと大きく変化する中、当社は、さらに多くの世界の患者様に貢献すべく、新製品の上市による製品ポートフォリオの転換、また新興国および開発途上国での事業拡大・新規進出など、トランスフォーメーション戦略を実行しております。当社が転換を遂げていく中、これを機に転進やセカンドライフを求める社員に対する選択肢として、希望退職を募集することを決定いたしました。

(2) 希望退職者の募集の概要

- a. 対象者:平成26年3月31日現在、当社に在籍する45歳以上かつ、勤続5年以上の社員
- b. 募集人数:特に定めない
- c. 募集期間:平成26年1月14日から平成26年1月24日まで
- d. 退職日:平成26年3月31日
- e. 優遇措置:通常の退職金に割増退職金の加算を行います。また、本制度を利用して退職する社員に対して、本人の要望に応じて再就職のための支援を行います。

(3) 希望退職者の応募人数および割増退職金総額

- a. 応募人数: 396人
- b. 割増退職金総額: 約89億円

II. 武州製薬株式会社への転籍希望者募集について

16頁の(追加情報)の記載に関連し、当社は、平成25年11月29日、武州製薬株式会社への転籍希望者の募集(募集期間:平成26年1月14日から平成26年1月24日まで)を行うことを決定し、平成26年1月24日に応募人数が確定いたしました。

その結果、転籍希望の応募人数は116人、転籍一時金総額は約26億円となりました。